

第1647号

2022年
7月25日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社 本社 〒102-0072
東京千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階
編集発行人 高橋信 電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社
〒001-0033
札幌市北区北33条
西6-1-10-206
電話 011-558-4441

関西支社
〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8
-29チサン第3新大阪501
電話 06-6586-9920

九州支社
〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

社説

過去4番目の低投票率

第26回参議院議員選挙が7月10日投票開票された。結果は議席数では自公与党が過半数を占めるとい

大方の予想通りの結果に終わった。選挙後も内外情勢はいち

だんと波乱含みである。安倍元首相亡き後の政権与党

内の動きも不透明である。したがって以降の闘うべき課題や闘い方などについて

は別の機会に譲ることとし、主に選挙結果について述べる。

非改選の議席も含めると自公与党は、定数248議席中146議席となった。立憲民主党は39議席、国民民主党は10議席、共産党11議席と大きく後退した。日本維新の会は21議席となった。

選挙結果について、議席の増減だけを取り上げ、「自民党の大勝」「自公与党の勝利」だけが大きく宣伝され、維新なども含めた「改憲勢力」が3分の2を

維持したなどとマスコミを動員した世論づくりが行われている。支配層は政権とその政治の正当性を国民に印象付けようとしている。

投票日直前の8日、安倍元首相が銃撃されて死亡した。マスコミは「民主主義の危機」と大騒ぎして、野党も「暴力から民主主義を守れ」と同調した。しかし、投票率は、前回よりやや増えても52.0%と過去4番目の低さだった。有権者の半数しか投票所に足を運ばなかった。

日本経済新聞の世論調査によると物価高騰などで国民の不満は次第に高まり、自民党への支持率は下がり続けていたが、銃撃事件を受け一転、上昇した。

今回の参議院選ではこういう特殊な事情も作用した。これも自民党の議席増につながった。議会選挙の仕組みから見れば多数を獲得した政党が政権を担うとしても、国民の政治意識が正確に反映しているわけではないし、その政治の正当性も問われなければならない。

したが、公明党は1議席減の13議席だった。自公与党で改選議席125議席の過半数以上を獲得した。

自民党は議席では単独で改選議席の過半数を獲得して「大勝した」が、得票率や他党との関係で見れば、単純に「大勝」ではない。

比例代表の自民党の得票数は約182.5万7千票で、投票率が上がったこともあり前回より約54万5千票増えた。だが政党間の得票シェアである相対得票率では34.43%であり、前回より1ポイント下げ

減らし、相対得票率も11.66%と前回より1.4ポイント近く減らした。実に43都府県で得票率を減らした。議席も比例で1議席減らした。絶対得票率でも5.87%と、これも前回より0.3ポイント下げた。前々回(2016年)まではほぼ750万票以上を獲得して来たが、前回100万票以上減らし、今回も激減である。公明党は大きく後退し、「自公与党の勝利」というのも事実とは合わない。

自民党が議席を伸ばし、野党は立憲民主党が5議席減の17議席、国民民主党も2議席減の5議席、共産党も2議席減の4議席とで一番減らした。

この党はこの間、「野党共闘」を叫び、立民などの野党との連携に熱心だったが、これまでの「野党共闘」は縮小、「確かな野党」にも戻らず、いよいよジレンマに陥った。

社民党は、比例得票率約12.5万8千票、相対得票率約2.37%と、前回より得票数を21万2千票増、相対得票率も若干伸ばして、踏みとどまって「政党要件」を維持した。

昨秋の総選挙で躍進した維新だが、主要野党の後退と対照的に、北海道を除く46都府県で得票数も得票率も伸ばした。比例得票率は約78.4万5千票と、前回より29.3万8千票増やし、相対得票率も14.8%と5ポイント増やし、公明党、立民を抜いて第2党となった。5ポイント以上増えたのは24都府県で、九州や中四国、関東・首都

圏、東北などでも増えた。近畿では京都、奈良なども大きく伸びた。

また沖縄でのオール沖縄の伊波洋一氏の勝利は、9月の沖縄県知事選挙の前哨戦として重要な勝利であり、全国政治上も貴重な成果である。この成果を打ち固め、県知事選での玉城デニー知事の勝利へ向けて全国で連帯する闘いを強めよう。

今回の参院選は、「ウクライナ戦争」という戦後の米国中心の世界覇権秩序の終焉(しゅうえん)が顕在化する国際政治の大転換の下で行われた。

衰退する米国は、台頭する中国への戦略的対抗を中心に、7カ国首脳会議(G7)や北大西洋条約機構(NATO)、日米豪印(QUAD)、米英豪(AUKUS)などさまざまな連携で巻き返しを図っている。ウクライナ戦争の激化・長期化は、米欧とロシアだけでなく、世界各地で偶発的な戦争の危機を高めている。

参議院選挙の結果について

連携強め岸田政権と闘おう

たのはいわゆる「1人区」の地方である。自民党は32の「1人区」の28選挙区で勝利し、野党は4選挙区でしか勝てなかった。16年は11勝21敗、19年は10勝22敗と「善戦」してきた野党の候補者一本化が、今回は11選挙区でしか進まなかった。自民党は前回の22選挙区から6議席伸ばし、これが自民党の議席増につながった。しかし勝利した28県のうち12県では前回より得票を減らしており、野党の票が分散したから勝てたとも言

える。候補者を一本化できなかった野党の戦術上の敗北である。

野党の選挙結果について野党は立憲民主党が5議席減の17議席、国民民主党も2議席減の5議席、共産党も2議席減の4議席とで一番減らした。

この党はこの間、「野党共闘」を叫び、立民などの野党との連携に熱心だったが、これまでの「野党共闘」は縮小、「確かな野党」にも戻らず、いよいよジレンマに陥った。

社民党は、比例得票率約12.5万8千票、相対得票率約2.37%と、前回より得票数を21万2千票増、相対得票率も若干伸ばして、踏みとどまって「政党要件」を維持した。

昨秋の総選挙で躍進した維新だが、主要野党の後退と対照的に、北海道を除く46都府県で得票数も得票率も伸ばした。比例得票率は約78.4万5千票と、前回より29.3万8千票増やし、相対得票率も14.8%と5ポイント増やし、公明党、立民を抜いて第2党となった。5ポイント以上増えたのは24都府県で、九州や中四国、関東・首都

圏、東北などでも増えた。近畿では京都、奈良なども大きく伸びた。

また沖縄でのオール沖縄の伊波洋一氏の勝利は、9月の沖縄県知事選挙の前哨戦として重要な勝利であり、全国政治上も貴重な成果である。この成果を打ち固め、県知事選での玉城デニー知事の勝利へ向けて全国で連帯する闘いを強めよう。

今回の参院選は、「ウクライナ戦争」という戦後の米国中心の世界覇権秩序の終焉(しゅうえん)が顕在化する国際政治の大転換の下で行われた。

衰退する米国は、台頭する中国への戦略的対抗を中心に、7カ国首脳会議(G7)や北大西洋条約機構(NATO)、日米豪印(QUAD)、米英豪(AUKUS)などさまざまな連携で巻き返しを図っている。ウクライナ戦争の激化・長期化は、米欧とロシアだけでなく、世界各地で偶発的な戦争の危機を高めている。

わが国岸田政権は米国の先兵として対中包囲の最前線に立つことを先の日米首脳会議で宣誓した。岸田首相は、参院選公示直前の「アジア安全保障会議」で防衛費増額などの「岸田ビジョン」をぶち上げた。

(2面に続く)